

令和 5 年度第 1 回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	伊根町での再生可能エネルギーを活用した地域振興策実現可能性調査（Step. 2-2）																				
補助事業者名	伊根町																				
補助事業の概要	地域に賦存するエネルギー資源を最大限活用して、持続可能な「ええまち」伊根町の実現（地場産業の振興、新たな産業・雇用の創出、モビリティ機能の拡充）に貢献する再生可能エネルギー活用プロジェクトを構築することを目的に、伊根町におけるエネルギーの使い方・意識を変える仕組みづくりのため、再エネ活用型 EV 充電設備の効果検証及び利活用検討、地域の更なる再エネ電源開発検討、再エネ理解促進につながる広報素材作成及び広報活動を行った。																				
総事業費	16,362,500円																				
補助金充当額	16,362,500円																				
定量的目標	【令和5年度の成果目標】 伊根町再エネ活用型地域振興策検討会：年3回実施 【中長期的な成果目標】 <table><tr><th>業績評価指数（KPI）</th><th>2018年度</th><th>2024年度</th></tr><tr><td>＜便利で使いやすい交通システムの構築＞有償運送の実施団体数</td><td>1団体</td><td>1団体</td></tr><tr><td>＜周遊型観光を実現するための従業員の確保＞雇用者数（パート含む）</td><td>23人</td><td>25人（累計）</td></tr><tr><td>＜地域産農林水産物を活用＞特産品・土産物の開発数</td><td>0品</td><td>5品（累計）</td></tr><tr><td>＜伊根町ネットワーク回覧板を活用した既存事業の効率化と充実＞活用事業数</td><td>-</td><td>5事業（累計）</td></tr><tr><td>＜再生可能エネルギーの活用＞再生可能エネルギーの活用事業</td><td>-</td><td>1事業（累計）</td></tr></table>			業績評価指数（KPI）	2018年度	2024年度	＜便利で使いやすい交通システムの構築＞有償運送の実施団体数	1団体	1団体	＜周遊型観光を実現するための従業員の確保＞雇用者数（パート含む）	23人	25人（累計）	＜地域産農林水産物を活用＞特産品・土産物の開発数	0品	5品（累計）	＜伊根町ネットワーク回覧板を活用した既存事業の効率化と充実＞活用事業数	-	5事業（累計）	＜再生可能エネルギーの活用＞再生可能エネルギーの活用事業	-	1事業（累計）
業績評価指数（KPI）	2018年度	2024年度																			
＜便利で使いやすい交通システムの構築＞有償運送の実施団体数	1団体	1団体																			
＜周遊型観光を実現するための従業員の確保＞雇用者数（パート含む）	23人	25人（累計）																			
＜地域産農林水産物を活用＞特産品・土産物の開発数	0品	5品（累計）																			
＜伊根町ネットワーク回覧板を活用した既存事業の効率化と充実＞活用事業数	-	5事業（累計）																			
＜再生可能エネルギーの活用＞再生可能エネルギーの活用事業	-	1事業（累計）																			
補助事業の成果及び評価（事業毎にあらかじめ設定した事業目標を達成したかなど）	効果検証及び自家消費率を高める手法の検討を実施した成果により、現状の課題を整理し、次年度以降の方向性を定めることができた。 特に地域の更なる再エネ電源開発及び自家消費率を高める手法の検討については、電源開発の実現可能性を調査し、発電に適した手法と場所の整理を行うことができたことに加え、供給先と供給方法についての基本的な考えについて整理することができ																				

	た。 また、作成した広報素材を使用し、民間事業者のノウハウを活かした広報活動を行うことにより、再エネ理解促進に関する情報を多くの方に発信することができた。	
補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約 （※技術開発事業のみ：間接補助を行った場合は、間接補助先を記載）	契約（間接補助）の目的	現在実施している事業の評価、分析及び地域に適した再生可能エネルギー利用や地産地消電源の確保に向けた事業スキームの構築が行えること。また、魅力的な広報素材の作成と広報や周知を行える必要があることから、知見・ノウハウを持つ民間事業者に対して業務を委託する。
	契約の方法	随意契約（公募型プロポーザル方式）
	契約の相手方（間接補助先）	国際航業株式会社京都支店
	契約金額（間接補助金額）	10,868,000 円
	契約の方法	随意契約（公募型プロポーザル方式）
	契約の相手方（間接補助先）	株式会社 讀賣連合広告社
	契約金額（間接補助金額）	5,494,500 円
来年度以降の事業見通し	町で使用しているエネルギーコストの削減と地域の再生可能エネルギー理解促進のため、令和４年度にＦＳ調査を実施した筒川地区コミュニティセンターへの太陽光発電設備等の設置を行う。	

（備考）

- 1 事業完了した日から３ヶ月以内の提出をお願いします。
- 2 定量的成果目標の欄には補助金応募申請書提出時に設定した成果目標をそれぞれ記載すること。
- 3 補助事業の成果及び評価の欄には、公募要領８．で記載した内容に対応した、定量的な成果実績と評価を記載すること。それ以外にも、定性的な成果実績や、進捗度、利用量並びに効果等といった別の定量的な指標があればできる限り数値を用いて記載すること。
- 4 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。間接補助を行った場合は、記載不要。
- 5 来年度以降の事業見通しの欄は、本事業に来年度以降も補助金を充当しようとする場合のみ記載。